

平成17年3月期

中間決算短信(非連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社キムラタン

上場取引所

大証

コード番号 8107

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.kimuratan.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏名 田中進

TEL (078) 302-8882

決算取締役会開催日 平成16年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 該当なし

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)百万円未満切り捨てで表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,146	(18.7)	1,214	(-)	1,266	(-)
15年9月中間期	2,640	(3.9)	1,015	(-)	1,032	(-)
16年3月期	5,528		1,942		2,045	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,630	(-)	7	74	-	-
15年9月中間期	1,017	(-)	10	48	-	-
16年3月期	2,065		15	47	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年9月中間期 210,681,686株 15年9月中間期 97,095,226株 16年3月期 133,537,161株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-	-
15年9月中間期	0	00	-	-
16年3月期	-	-	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	10,273	93	0.9	0	43
15年9月中間期	8,419	1,436	17.1	12	62
16年3月期	9,962	723	7.3	3	56

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 214,512,283株 15年9月中間期 113,772,753株 16年3月期 203,019,990株
 期末自己株式数 16年9月中間期 40,240株 15年9月中間期 35,520株 16年3月期 38,283株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,588	143	1,271	193
15年9月中間期	1,121	100	1,006	74
16年3月期	2,683	248	3,210	367

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
通期	7,500	1,660	2,100	0	00

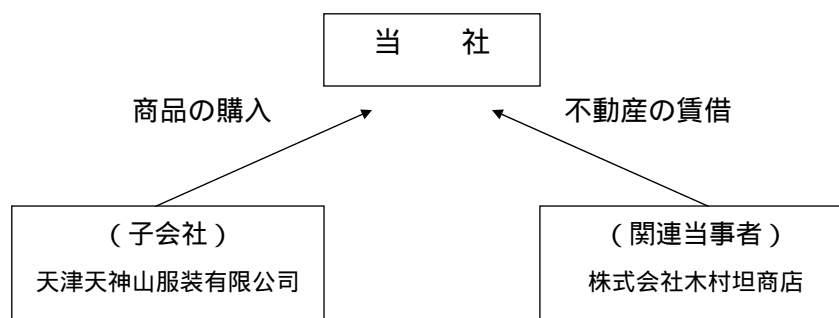
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の関連会社等の状況は、次のとおりであります。

- (1) 当社は、株式会社木村坦商店（関連当事者）より不動産を賃借しております。
- (2) 当社は、天津天神山服装有限公司（子会社）よりその製造するベビー服及び子供服を購入しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、今後ともベビー・子供衣料品全般の製造販売を事業基盤の中核に据え、「製造機能をもった小売業」への早期転換を基軸に、常に消費者を起点とした効率経営をもって、真のマーケット・リーダーを目指してまいります。

また、本年1月設立のE&E事業につきましては、「エコロジー&エレクトロニクス」をスローガンに、環境配慮と感動の共有を理念に製品開発と技術・ソリューションの提供に努めていく方針でございます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株式上場以来、株主に対する安定配当を基本方針に配当の支払を行ってまいりました。

しかしながら永きに亘る業績低迷から、平成11年9月中間期以降配当の支払を見送らせていただいております。

当中間期につきましても再建途上にあることから誠に遺憾ながら配当を見送ることとさせていただきます。

今後は、一日も早い再建を遂げ基本方針である株主への利益還元を果たすべく、早期復配に向け全社を挙げて取り組む所存でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

製造機能をもった小売業への転換

企画・生産から小売に至るまでの全ての事業活動を一貫して消費者視点で捉え、市場ニーズをタイムリーに反映させる機動性に富んだ機能を構築いたします。併せて無駄・ロスを徹底して排除する仕組みを築き、利益の安定獲得を図ってまいります。

収益構造改革

【不採算店舗の撤退と既存店舗の活性化】

赤字の早期解消に向けて、特に小売部門では店舗ごとの収益性を厳格に精査し、基準に満たない不採算店舗の早期撤退を構造改革の中心に据え断行いたします。一方、継続店舗につきましては、消費者起点の商品政策の徹底と人材の有効配備による店舗運営の一層の活性化を図りながら、時代性を反映させた売場演出を強化し、高収益モデル店舗の速やかな確立を推進してまいります。

【GMS 業態開発】

新業態開発としてGMS（総合小売業）マーケットを今後のビジネス・コアとして位置付け、徹底したローコスト・マネジメントによって安定した収益部門へと育成拡大を図ります。

当該販路への展開ブランドは既存の「マリクレール」に加え、低価格・高付加価値の新開発ブランドの「ビケット」であります。なお、「ビケット」は既にその開発を終え、GMS市場でのビジネスで新たな顧客創造に大きな成果が期待できます。

E&E 事業の育成

新規 IT 事業である E&E 事業の 3 ヶ年基本戦略は、平成 17 年 3 月期を「事業確立期」に、同 18 年 3 月期を「質の向上期」に、同 19 年 3 月期を「収益拡大期」とそれぞれ位置付け、「急速充電器」「デジタルスチルカメラ」「DVD ドライブ」「セキュリティ・カメラ・システム」の大きくは 4 分野で事業を展開させ、今後当社事業の新たな柱として育成してまいります。

(4) 今後の対処すべき課題

現在、当社にとってアパレル事業の早期建直しこそが、可及的速やかに解決すべき最大の責務であると存じます。

そのためにも組織・機能・業態等、前掲のとおり総合的な見地から構造改革が急務であると認識しており、その早期達成をもって「営業黒字化」と「財務体質の健全化」を必ずや結実させる所存であります。

E&E 事業につきましても営業面でのさらなる強化を図り、先行投資に見合う実績の確保に向け着実かつ真摯に事業展開を進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の観点から、当社ホームページ上に最新 I R 情報を記載することにより、積極的な情報提供ならびに即時性、公平性を図っております。また、経営判断や意思決定の迅速化・的確化による経営の機動力と内部統制・監査機能の強化を併せて重視しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

【経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況】

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外監査役は監査役 3 名中 2 名であります。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人からは決算時における監査を受けております。

【会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係の概要】

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

【会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況】

経営の基本方針、その他の重要事項を決定する取締役会を毎月最低 1 回以上開催しております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期は、原油の価格上昇の長期化が世界経済や国内景況に相応の影響が予想されるなか、恒常化する貿易黒字に併せ、第2四半期以降の失業率の改善等から国内の経営環境は全般的には回復への様相を呈し始めました。

しかしながら、景気の回復感には企業間ないしは業種間による格差も相当大きく、加えて天候不順等の影響から、こと個人消費に至っては依然楽観視できない状況で推移いたしました。

そのような中、当社におきましては、平成16年6月に早期の企業再建を目指し、経営陣の大幅な刷新と社内組織・機能を含む抜本的な構造改革に着手いたしました。

特に再建に向けた中心軸とも言える既存アパレル事業の建直しは、事業構造そのものを収益体質へと置換させること 季節外持越商品を含む不良在庫の早期処分を確実にかつ適正に行うこと 店頭基準の営業政策への転換を即時図ることを当該基本方針に掲げ、諸施策を断行してまいりました。

具体的には期首198店舗の稼働店舗のうち、81店舗の不採算店舗を閉鎖する計画を策定し、当中間期におきましては、31店舗を滞りなく閉鎖いたしました。

また先の不採算店舗の閉鎖に加えて、店頭在庫の適正值に向けた迅速な対応と、売掛金の徹底した回収強化を輻輳して努めてまいりました。

爾後、消費者視点の商品企画の徹底と店舗運営管理等の強化実行も奏功し、当中間期における店頭売上高は同規模前年対比で113.5%、単純前年対比で112.8%と好調に推移いたしました。

一方、当社最重要施策であるGMS（総合小売業）マーケットへの参入につきましては、既存「マリクレール」および新開発「ビケット」の2ブランドを投入しております。

受注実績では時代性を踏まえた感性・価格の両面が相応に評価され、イオン、マイカル、ユニー、イズミの各社様をはじめとする大手GMS10数社から既に来春夏物商品の受注をいただくに至りました。

新規IT事業であります「E&E事業部」の状況は、本年6月以降本格的に売上計上が開始し、当中間期売上高実績はセキュリティー・カメラ・システムおよび急速充電器のICチップを合わせ約33百万円となっております。

全社的な業績につきましては、既存アパレル事業の構造改革に伴い発生いたしました「店舗閉鎖による返品」「不良在庫処分」「季節外持越在庫の返品」等々、業績建直し途上における在庫処理を中心とした処分を当中間期に実行した結果、誠に遺憾なが

ら当中間期は、売上高 21 億 46 百万円(前期比 18.7%減)、経常損失 12 億 66 百万円、当期純損失 16 億 30 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社は再建を目指しこれから最も重要な時期を迎えることから、当初予想の第 4 四半期営業黒字化に向け、構造改革の実践を引続き鋭意継続させる所存でございます。

前掲のとおり既存アパレル事業は、店舗閉鎖による経費リストラ効果に加えて、GMS との取組み強化に伴う新たな収益の獲得を見込んでおり、収益構造の改善に相当の成果が現れるものと確信しております。諸策の遂行により、下半期の売上高は約 31 億円となる見通しでございます。

E&E 事業につきましては、製品開発に数ヶ月の遅れは来たしたものの、急速充電器製品も完成を遂げ既に数社からの受注に基づく生産体制にも入っております。

本年 11 月からは店頭販売もスタートし、急速充電器製品の下半期売上高は約 2 億円を予定しております。

その他デジタルスチルカメラ(製品および OEM)はワーキングサンプルが完成し、香港・中国・台湾の各メーカーを中心に営業を活動し、約 10 億円の売上高を計画しております。

さらに DVD ドライブは、国内外メーカーとの商談が既に進行中で、約 11 億円を見込んでおり、E&E 事業といたしまして下半期には合計で約 23 億円の売上高を計上する予定であります。

中間貸借対照表

(資 産 の 部)

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	16年9月中間期末 (平成16年9月30日)		15年9月中間期末 (平成15年9月30日)		16年3月期末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	4,851	47.2	3,124	37.1	4,718	47.4
現金預金	193	1.9	158	1.9	372	3.7
受取手形	22	0.2	34	0.4	21	0.2
売掛金	1,486	14.5	2,187	26.0	2,784	27.9
たな卸資産	1,235	12.0	539	6.4	736	7.4
前渡金	486	4.7	-	-	187	1.9
預け金	900	8.8	-	-	-	-
短期貸付金	170	1.7	-	-	420	4.2
その他の流動資産	445	4.3	286	3.4	317	3.3
貸倒引当金	88	0.9	82	1.0	121	1.2
固 定 資 産	5,006	48.7	5,173	61.4	4,974	49.9
有形固定資産	3,302	32.1	3,253	38.6	3,263	32.8
建物・構築物	1,164	11.3	1,167	13.9	1,153	11.6
工具器具備品等	260	2.5	207	2.4	232	2.4
土地	1,877	18.3	1,877	22.3	1,877	18.8
無形固定資産	12	0.1	10	0.1	12	0.1
ソフトウェア	1	0.0	-	-	2	0.0
電話加入権等	10	0.1	10	0.1	10	0.1
投資その他の資産	1,691	16.5	1,908	22.7	1,697	17.0
投資有価証券	0	0.0	71	0.9	1	0.0
差入保証金	453	4.4	675	8.0	461	4.6
長期未収金	1,264	12.3	1,248	14.8	1,264	12.7
その他投資等	149	1.5	85	1.0	150	1.5
貸倒引当金	176	1.7	171	2.0	180	1.8
繰 延 資 産	415	4.1	122	1.5	270	2.7
新株発行費	200	2.0	122	1.5	270	2.7
社債発行費	73	0.7	-	-	-	-
社債発行差金	141	1.4	-	-	-	-
資 産 合 計	10,273	100.0	8,419	100.0	9,962	100.0

中間貸借対照表

(負債及び資本の部)

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	16年9月中間期末 (平成16年9月30日)		15年9月中間期末 (平成15年9月30日)		16年3月期末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債	8,202	79.8	9,368	111.3	8,752	87.9
買掛金	444	4.3	428	5.1	546	5.5
短期借入金	7,231	70.4	7,774	92.3	7,315	73.4
未払金	121	1.2	130	1.6	226	2.3
未払法人税等	11	0.1	4	0.1	9	0.1
未払事業所税	4	0.0	4	0.1	9	0.1
未払費用	117	1.1	113	1.3	120	1.2
返品調整引当金	134	1.3	164	2.0	357	3.6
賞与引当金	27	0.3	46	0.5	36	0.4
その他の流動負債	111	1.1	701	8.3	131	1.3
固定負債	1,977	19.3	486	5.8	486	4.8
退職給付引当金	124	1.2	123	1.5	132	1.3
繰延税金負債	0	0.0	10	0.1	0	0.0
再評価に係る繰延税金負債	353	3.5	353	4.2	353	3.5
転換社債	1,500	14.6	-	-	-	-
負債合計	10,180	99.1	9,855	117.1	9,239	92.7
(資本の部)						
資本金	6,234	60.7	4,117	48.9	5,728	57.5
資本剰余金	494	4.8	605	7.2	2,217	22.3
資本準備金	494	4.8	605	7.2	2,217	22.3
利益剰余金	7,164	69.7	6,703	79.6	7,751	77.8
中間(当期)未処分利益	7,164	69.7	6,703	79.6	7,751	77.8
土地再評価差額金	530	5.2	530	6.3	530	5.3
その他有価証券評価差額金	0	0.0	15	0.1	0	0.0
自己株式	2	0.1	1	0.0	1	0.0
資本合計	93	0.9	1,436	17.1	723	7.3
負債及び資本合計	10,273	100.0	8,419	100.0	9,962	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	16年9月中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		対前年 中間期 増減比	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	売上比	金額	売上比		金額	売上比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
売上高	2,146	100.0	2,640	100.0	18.7	5,528	100.0
売上原価	1,259	58.7	1,925	72.9	34.6	3,831	69.3
売上総利益	886	41.3	714	27.1	24.1	1,697	30.7
販売費及び一般管理費	2,100	97.9	1,730	65.5	21.4	3,640	65.8
営業利益	1,214	56.6	1,015	38.4	19.5	1,942	35.1
営業外収益	57	2.7	44	1.6	30.3	93	1.6
営業外費用	109	5.1	60	2.3	80.2	196	3.5
経常利益	1,266	59.0	1,032	39.1	22.6	2,045	37.0
特別利益	14	0.7	32	1.2	53.8	78	1.4
特別損失	374	17.4	16	0.6	2,180.1	93	1.7
税引前中間(当期)純利益	1,625	75.7	1,016	38.5	59.9	2,060	37.3
法人税、住民税及び事業税	4	0.2	0	0.0	968.1	5	0.1
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	-
中間(当期)純利益	1,630	75.9	1,017	38.5	60.3	2,065	37.4
前期繰越利益	5,533		5,685			5,685	
中間配当額	-		-			-	
中間(当期)未処分利益	7,164		6,703			7,751	

(注)平成16年9月中間期より売上仕入契約の売上高を店頭売上基準に変更しております。

この変更により、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ、3億27百万円増加しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前 中 間 期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	2,430	2,445	4,875
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,428	1,288	2,714
人件費の支出	928	944	1,836
その他の営業支出	1,682	1,328	3,066
小計	1,608	1,115	2,741
利息及び配当金の受取額	4	0	0
利息の支払額	-	10	14
その他の収入	24	12	79
法人税等の支払額	9	7	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588	1,121	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の払出による収入	5	-	53
長期性預金の預入による支出	-	58	58
貸付返済による収入	250	-	-
貸付による支出	-	-	420
有形固定資産の取得による支出	117	47	124
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	-	-	2
投資有価証券売却収入等	-	66	159
その他の投資活動による収入	15	159	176
その他の投資活動による支出	9	19	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	143	100	248
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	83	125	584
株式および新株予約権の発行による収入	-	1,079	3,997
転換社債の発行による収入	1,355	-	-
担保解除に伴う現金同等物の収入	-	100	125
担保差入に伴う現金同等物の支出	-	25	25
自己株式の取得による支出	0	0	0
自己株式の売却による収入	-	-	-
その他の財務活動による収入	-	219	219
その他の財務活動による支出	-	242	521
配当金の支払額	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271	1,006	3,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	173	14	278
現金及び現金同等物の期首残高	367	88	88
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	193	74	367

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、前事業年度において継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしました。当中間期においても 16 億 30 百万円の間純損失および 15 億 88 百万円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が生じております。

当社は、当該状況を解消するとともに経営基盤を強化すべく本年 9 月に「経営再建計画」を策定いたしました。新経営陣のもと、既存アパレル事業については抜本的な収益構造の改革を行い黒字構造への転換を果たしてまいります。また、新規 E&E 事業においては本格的な市場参入を行い事業として発展させていきます。現在「経営再建計画」の完遂に向け全社一丸となって諸策を推進中であり、前述の疑義は解消できるものと考えております。

当中間期におきましては、収益構造改革の基盤を整備すべく諸施策に取り組んでまいりました。具体的には、社内組織・機能の刷新による責任体制の明確化、組織体制のスリム化による意思決定のスピード化ならびに人件費の圧縮、不採算店舗の撤退（当中間期 31 店舗、通期 81 店舗の予定）による収益構造改革、ブランド削減（7 ブランドから 5 ブランドへ）による事業領域の明確化およびコスト削減、GMS（総合小売業）マーケット等新規販路開発・取組み強化、の諸策を推進してきました。

新規事業である E&E 事業に関しましては、セキュリティー・カメラ・システムおよび急速充電器の製品が完成し、既に数社からの受注をいただき生産体制に入っております。また、デジタルスチルカメラ（製品および OEM）や DVD ドライブにつきましては、国内外メーカーと商談進捗中であり下半期には収益の拡大を図ってまいります。

株式会社整理回収機構様につきましては、平成 16 年 7 月 9 日付にて当社に対しまして貸金返還請求訴訟を提起されておりますが、当社「経営再建計画」を改めてご提示したうえ、その内容についてあるいは物件売却についてのご指導をいただきながら、諸処ご相談申し上げているところでございます。また、一方の債権者である株式会社港債権回収様につきましては、先の本社ビルの競売延期も含めまして、合意形成に向けてのご相談を前向きに進行しているところであります。

財務面におきましては、遊休資産売却をはじめとする借入金の返済に一層前向きに取り組むとともに、キャッシュ・フローの安定化と財務体質の強化に加え、既存アパレル事業および新規 IT 事業の運転資金ならびに債務返済に充当すべく、平成 16 年 11 月 15 日を払込日とする第三者割当増資による新株式発行を実施いたしました。

上記の戦略を基軸に、アパレル事業の早期業績回復と E&E 事業の拡大により、第 4 四半期には黒字転換させる予定でございます。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は株式については)
移動平均法、株式以外のものは総平均法により算定

時価のないもの……総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品・仕掛品……個別法による原価法

材料……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費……商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却しております。

社債発行費……商法施行規則の規定する最長期間(3年(3年以内に償還期限が到来するときは、その期間内))で均等償却しております。

社債発行差金……社債の償還期間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金……販売済製商品の中間期末日以降の返品による損失に備えるため、中間期末月前2ヵ月間の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。

(3) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

従来、百貨店等の売上仕入契約を締結している得意先に対する売上については、店頭売上高から歩率家賃を控除した金額を「売上高」として計上しておりましたが、当事業年度より、店頭売上高を「売上高」として計上し、歩率家賃を「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しております。

これは取引実態に即した会計処理を行うことにより、店頭売上高とそれに対応する販売経費を的確に捉え、区分損益をより適正に表示できると判断したことによるものであります。

この変更により、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ、3億27百万円増加しております。

追加情報

「地方税法等の一部改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が7百万円減少しております。

(重要な後発事象)

1. 株式会社キムラタン第2回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債について下記のとおり、転換価額の修正を決定致しました。

転換価額の修正

(1) 銘柄	株式会社キムラタン 第2回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債
(2) 修正後転換価額	86.4円
(3) 修正前転換価額	91円
修正後転換価額の適用日	平成16年11月9日以降
修正事由	本海外円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債発行要綱に規定された転換価額修正条項の適用によるものです。

2. 平成16年11月9日付神戸地方裁判所第3民事部より当社宛、下記物件につき不動産売却実施の取り消し通知の書面送達(送達日:平成16年11月10日)がございました。

(1) 物件名	神戸ポートアイランド・本社ビル 神戸市中央区港島中町6丁目3番3号
(2) 債務者	株式会社木村坦商店 株式会社キムラタン
(3) 物件所有者	株式会社キムラタン

3. 株式会社キムラタン第2回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債について平成16年11月10日に、下記のとおり、転換行使がございました。

銘柄	株式会社キムラタン 第2回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債
転換行使額面金額	500,000,000円
未行使額面残高	1,000,000,000円
交付株式数	5,787,037株
転換価額	86.4円
資本組入額	1株につき 金 44円
資本組入額の総額	254,629,628円

4.平成16年10月27日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議し、払込手続を終了致しました。

(1) 発行新株式数	普通株式 26,316,000 株
(2) 発行価格	1株につき 金 76 円
(3) 発行価額の総額	2,000,016,000 円
(4) 資本組入額	1株につき 金 38 円
(5) 資本組入額の総額	1,000,008,000 円
(6) 申込期日	平成16年11月12日
(7) 払込期日	平成16年11月15日
(8) 配当起算日	平成16年10月1日
(9) 資金の使途	既存アパレル事業のGMS受注商品の製造開発費等ならびに新規事業の急速充電器他の受注商品の製造仕入及び開発費。さらに残額をその他運転資金及び借入金返済に充当する予定。

(中間貸借対照表関係の注記事項)

	<u>16年9月中間期</u>	<u>15年9月中間期</u>	<u>16年3月期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,025 百万円	2,961 百万円	2,958 百万円
2. 担保に供している資産			
定期預金	- 百万円	25 百万円	- 百万円
受取手形	-	-	5
建物	1,065	1,119	1,087
土地	1,867	1,867	1,867
投資有価証券	-	70	-
3. 受取手形裏書譲渡高			
受取手形裏書譲渡高は、20百万円であります。			

(中間損益計算書関係の注記事項)

1. 減価償却実施額			
	<u>16年9月中間期</u>	<u>15年9月中間期</u>	<u>16年3月期</u>
有形固定資産	66 百万円	58 百万円	117 百万円
無形固定資産	0	-	0
2. 営業外収益のうち主要なもの			
	<u>16年9月中間期</u>	<u>15年9月中間期</u>	<u>16年3月期</u>
受取利息	2 百万円	0 百万円	0 百万円
仕入割引	24	20	45
3. 営業外費用のうち主要なもの			
	<u>16年9月中間期</u>	<u>15年9月中間期</u>	<u>16年3月期</u>
支払利息	2 百万円	15 百万円	20 百万円
新株発行費償却	77	31	151
4. 特別利益のうち主要なもの			
	<u>16年9月中間期</u>	<u>15年9月中間期</u>	<u>16年3月期</u>
貸倒引当金戻入額	14 百万円	0 百万円	- 百万円
投資有価証券売却益	-	31	78
5. 特別損失のうち主要なもの			
	<u>16年9月中間期</u>	<u>15年9月中間期</u>	<u>16年3月期</u>
店舗閉鎖損失	13 百万円	9 百万円	11 百万円
前期返品調整引当金修正損	355	-	-

(中間キャッシュ・フロ - 計算書関係の注記事項)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	<u>16年9月中間期</u>	<u>15年9月中間期</u>	<u>16年3月期</u>
現金預金勘定	193 百万円	158 百万円	372 百万円
担保差入預金等	-	83	-
預入期間が3ヶ月を超える長期性預金	-	-	5
現金及び現金同等物	193	74	367

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

(当中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

	種 類	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
		百万円	百万円	百万円
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	0	0	0
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	合 計	0	0	0

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(前中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

	種 類	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
		百万円	百万円	百万円
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	45	71	25
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	合 計	45	71	25

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(前期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

	種 類	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
		百万円	百万円	百万円
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	0	1	1
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	合 計	0	1	1

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨て)

売却額	売却益	売却損
159	78	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

当中間期における資本金の増減等

当中間期において、新株予約権の行使により次の通り発行株式数及び資本金が増加しております。

1. 増資内容

(1) 発行株式数	普通株式 11,494,250 株
(2) 発行価格	1株につき 金 87 円
(3) 発行価額の総額	1,000,000,000円
(4) 新株予約権行使による 資本組入額	1株につき 金 44 円
(5) 資本組入額の総額	505,747,000 円

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位: 百万円未満切捨て)

項 目	16年9月中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		対前年 中間期 増 減	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
ベビー衣服類	1,479	90.1	1,188	78.3	291	2,535	73.7
子供服その他	138	8.4	329	21.7	191	905	26.3
IT関連事業	24	1.5	-	-	24	-	-
合 計	1,641	100.0	1,517	100.0	124	3,440	100.0

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位: 百万円未満切捨て)

項 目	16年9月中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		対前年 中間期 増 減	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
ベビー衣服類	1,928	89.8	2,061	78.1	133	4,058	73.4
子供服その他	186	8.7	579	21.9	393	1,470	26.6
IT関連事業	32	1.5	-	-	32	-	-
合 計	2,146	100.0	2,640	100.0	494	5,528	100.0

役員 の 異 動

平成16年11月18日付

<u>新</u>		<u>現</u>
辞任	東 田 康	取締役相談役
辞任	木 村 健	取締役 業務改革室長
辞任	紺 野 宏	取締役 E & E 事業部長

以 上